

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 27 年 12 月調査結果

平成 28 年 1 月 12 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2015年12月)

12月の現状判断DIは、前月比2.6ポイント上昇の48.7となった。

家計動向関連DIは、飲食関連などが上昇したこと等から上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

12月の先行き判断DIは、前月に対し横ばいの48.2となった。

企業動向関連DI及び雇用関連DIは上昇した一方で、家計動向関連DIは低下した。

なお、季節調整値でみると、現状判断DIは前月比0.4ポイント上昇の50.5となり、先行き判断DIは前月比0.3ポイント低下の51.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や受注の増加、雇用の改善への期待等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	25
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	250人	86.2%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	177人	88.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	211人	84.4%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,819人	88.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- ・ 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
 - (参考 1) 景気の現状水準判断 D I
 - (参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「 . 景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.6ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

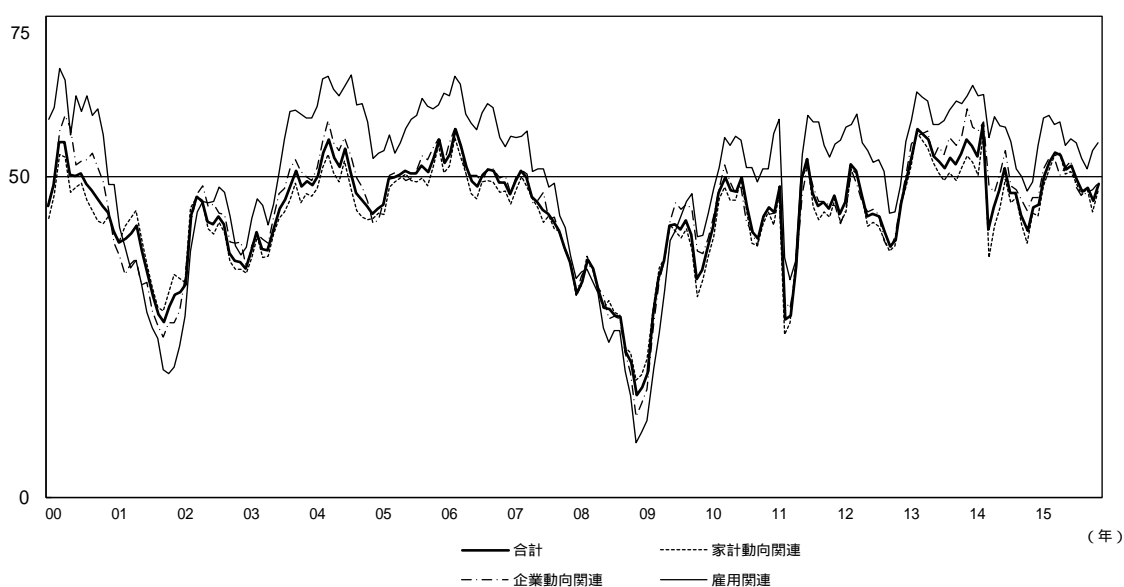
	年 2015						
	月 7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	(2.6)
家計動向関連	50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	(3.3)
小売関連	50.5	48.1	45.7	47.0	41.4	45.1	(3.7)
飲食関連	48.8	47.0	43.8	46.2	44.6	52.9	(8.3)
サービス関連	53.3	50.8	50.5	50.6	49.2	51.1	(1.9)
住宅関連	44.8	47.3	45.4	48.7	49.1	49.7	(0.6)
企業動向関連	52.4	48.3	46.9	47.4	47.8	48.9	(1.1)
製造業	51.1	46.4	45.1	47.2	47.9	46.0	(-1.9)
非製造業	53.6	50.0	48.5	47.3	47.4	51.2	(3.8)
雇用関連	55.7	55.2	52.7	51.1	54.0	55.1	(1.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2015	10	1.5%	18.0%	56.2%	20.8%	3.6%	48.2
	11	1.7%	15.1%	54.2%	24.2%	4.8%	46.1
	12	1.9%	20.8%	51.1%	22.8%	3.5%	48.7
(前月差)		(0.2)	(5.7)	(-3.1)	(-1.4)	(-1.3)	(2.6)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.2となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月に対し横ばいとなった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

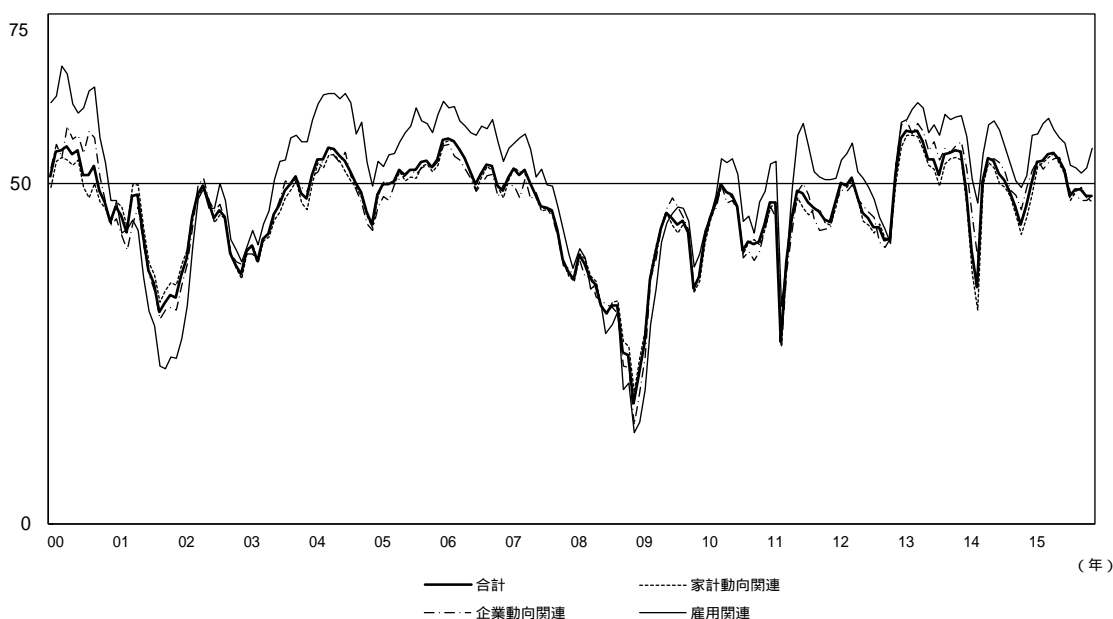
	年	2015						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	(0.0)
家計動向関連		51.3	47.4	48.9	49.3	47.9	47.2	(-0.7)
小売関連		50.9	46.2	48.2	49.1	47.4	47.3	(-0.1)
飲食関連		51.2	46.4	48.6	50.9	49.4	42.6	(-6.8)
サービス関連		52.9	50.0	50.7	49.9	48.3	47.3	(-1.0)
住宅関連		48.5	47.0	47.2	47.2	48.4	50.7	(2.3)
企業動向関連		51.9	48.7	48.3	47.5	47.4	48.2	(0.8)
製造業		52.4	48.3	47.7	47.8	46.5	47.3	(0.8)
非製造業		51.8	49.0	48.8	47.1	48.1	48.6	(0.5)
雇用関連		56.0	52.7	52.3	51.5	52.2	55.2	(3.0)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	10	1.4%	19.4%	56.9%	19.0%	3.3%	49.1
	11	1.7%	18.2%	55.5%	20.2%	4.3%	48.2
	12	1.6%	17.5%	56.6%	20.5%	3.7%	48.2
(前月差)		(-0.1)	(-0.7)	(1.1)	(0.3)	(-0.6)	(0.0)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、1 地域で横ばい、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（4.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（2.6 ポイント減少）であった。

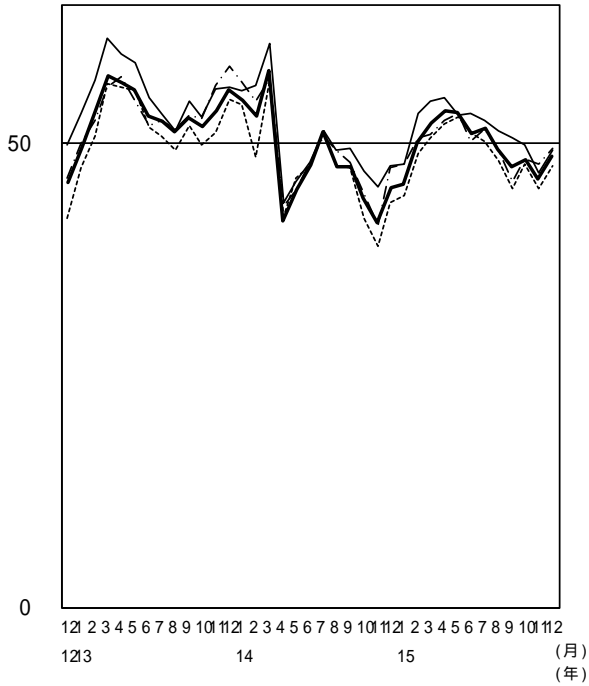
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	(2.6)
北海道		54.3	51.6	48.5	45.4	44.6	48.5	(3.9)
東北		51.0	47.1	46.8	46.1	43.9	46.8	(2.9)
関東		50.3	48.2	45.2	47.7	45.1	47.5	(2.4)
北関東		49.9	46.6	44.6	46.7	44.5	44.5	(0.0)
南関東		50.5	49.1	45.5	48.4	45.5	49.3	(3.8)
東海		51.6	49.2	45.8	48.3	47.7	49.5	(1.8)
北陸		52.3	53.0	50.8	46.4	47.9	47.7	(-0.2)
近畿		52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	(2.4)
中国		51.5	48.8	47.0	48.8	49.3	52.7	(3.4)
四国		53.1	48.6	48.0	47.5	44.5	48.6	(4.1)
九州		51.8	48.6	48.7	50.0	45.6	49.5	(3.9)
沖縄		54.6	53.8	55.8	57.9	50.0	47.4	(-2.6)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

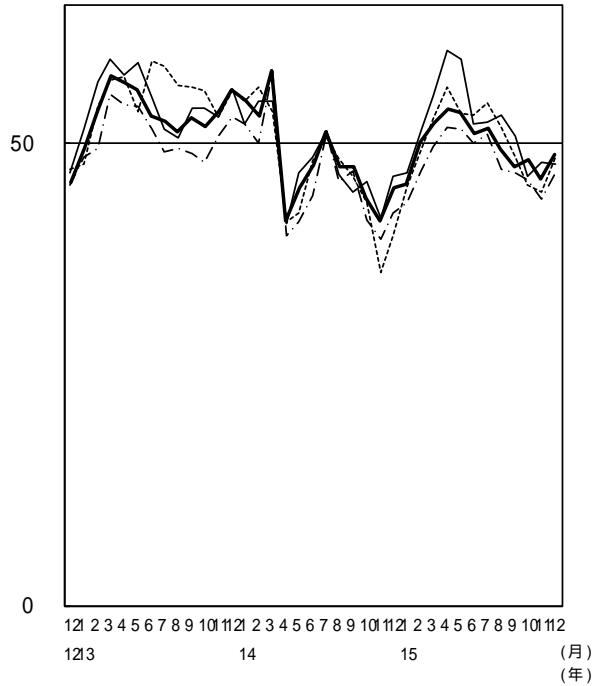
(D I)	年	2015						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	(3.3)
北海道		55.6	52.0	49.1	46.2	44.6	51.0	(6.4)
東北		48.7	46.2	45.6	44.9	42.3	45.7	(3.4)
関東		49.1	47.1	44.4	47.9	43.6	47.1	(3.5)
北関東		47.7	45.0	42.5	47.1	42.7	43.8	(1.1)
南関東		49.9	48.4	45.5	48.4	44.1	49.1	(5.0)
東海		50.5	49.2	44.7	48.8	45.8	47.7	(1.9)
北陸		51.5	53.3	50.8	47.4	47.4	47.1	(-0.3)
近畿		51.2	50.4	50.8	49.5	44.2	45.7	(1.5)
中国		50.9	48.7	45.4	48.7	48.3	52.4	(4.1)
四国		52.2	46.9	46.6	45.7	40.9	46.9	(6.0)
九州		52.3	48.3	48.6	49.8	42.7	48.4	(5.7)
沖縄		55.0	57.0	59.3	56.0	48.1	46.9	(-1.2)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



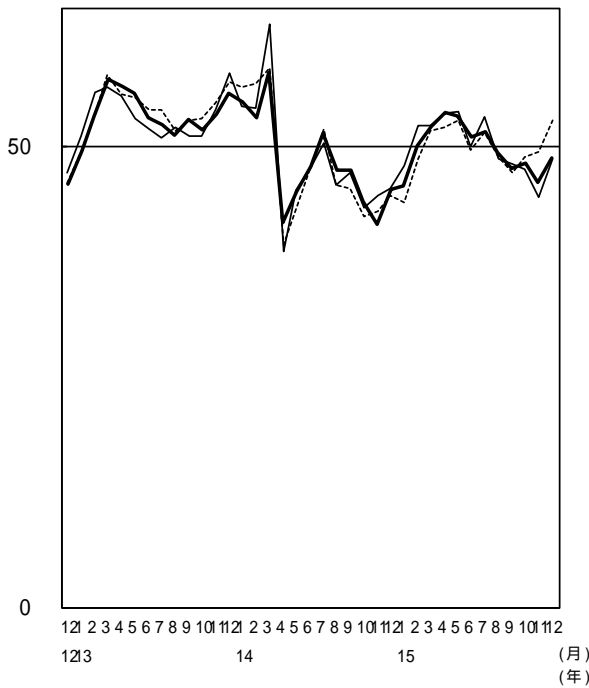
—— 全国 関東 - · - · 東海 —— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



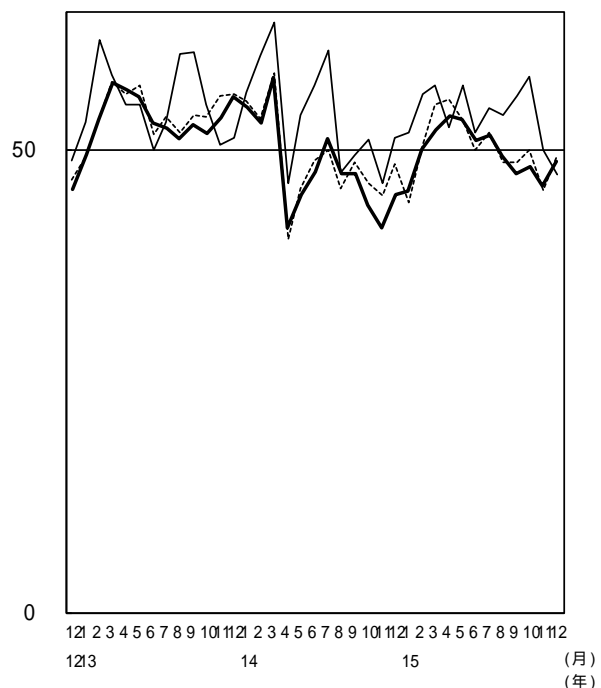
—— 全国 北海道 - · - · 東北 —— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



—— 全国 中国 —— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



—— 全国 九州 —— 沖縄

2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で低下、4 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは四国（2.0 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.9 ポイント上昇）であった。

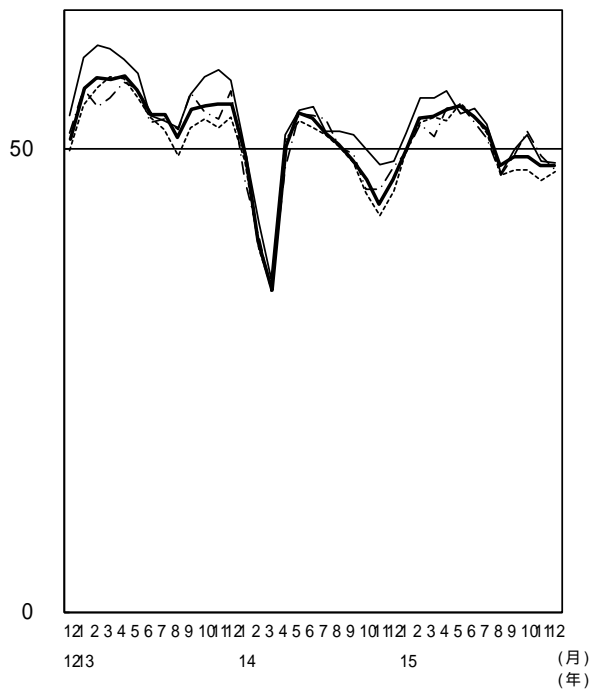
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	(0.0)
北海道		52.2	47.7	47.4	44.3	48.3	48.7	(0.4)
東北		49.5	47.7	46.2	46.3	47.0	47.6	(0.6)
関東		51.7	47.0	47.7	47.6	46.6	47.5	(0.9)
北関東		50.0	45.4	46.6	47.5	47.4	46.0	(-1.4)
南関東		52.6	48.0	48.4	47.7	46.1	48.5	(2.4)
東海		51.1	47.1	49.4	51.9	49.2	47.7	(-1.5)
北陸		55.6	53.5	48.9	49.2	47.9	46.6	(-1.3)
近畿		52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	(-0.2)
中国		52.1	49.1	48.3	49.8	50.7	50.0	(-0.7)
四国		52.0	50.0	50.9	48.3	48.6	46.6	(-2.0)
九州		52.6	49.1	55.0	51.4	48.7	48.6	(-0.1)
沖縄		53.9	53.1	49.4	53.9	51.2	55.1	(3.9)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

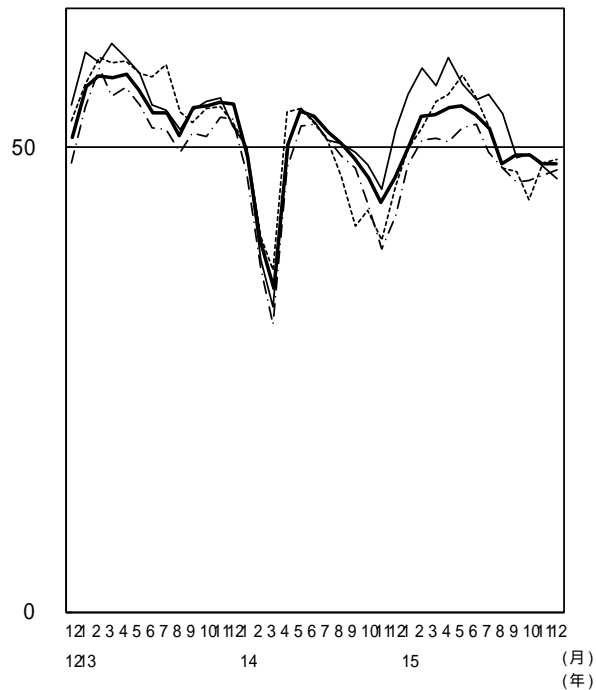
(D I)	年	2015						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		51.3	47.4	48.9	49.3	47.9	47.2	(-0.7)
北海道		54.1	50.0	47.8	46.5	50.3	49.7	(-0.6)
東北		49.3	46.9	45.0	45.9	45.3	46.6	(1.3)
関東		51.1	46.4	47.6	47.8	46.6	47.3	(0.7)
北関東		49.2	44.6	46.4	46.7	47.0	45.7	(-1.3)
南関東		52.2	47.4	48.3	48.5	46.3	48.3	(2.0)
東海		50.5	45.8	47.9	52.7	49.1	45.5	(-3.6)
北陸		56.3	54.0	50.4	50.7	48.9	44.9	(-4.0)
近畿		50.4	44.5	49.4	50.6	47.9	46.7	(-1.2)
中国		52.6	49.6	48.7	50.2	50.9	49.6	(-1.3)
四国		49.6	49.1	50.4	47.0	47.4	45.2	(-2.2)
九州		51.0	47.3	56.1	52.4	48.2	47.2	(-1.0)
沖縄		55.0	53.0	49.1	51.0	47.2	52.1	(4.9)

図表15 地域別D I (各分野計)
(D I) (大都市圏)



—— 全国 関東 - . - . 東海 —— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



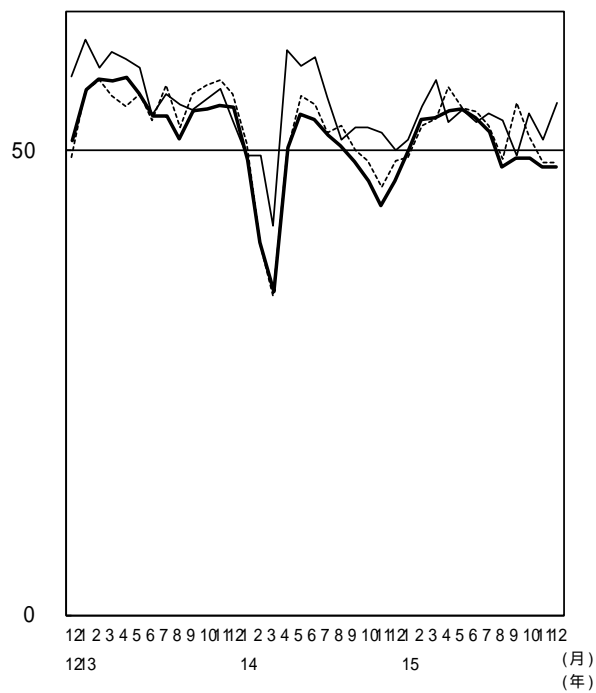
—— 全国 北海道 - . - . 東北 —— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



—— 全国 中国 —— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(D I) (地方圏)



—— 全国 九州 —— 沖縄

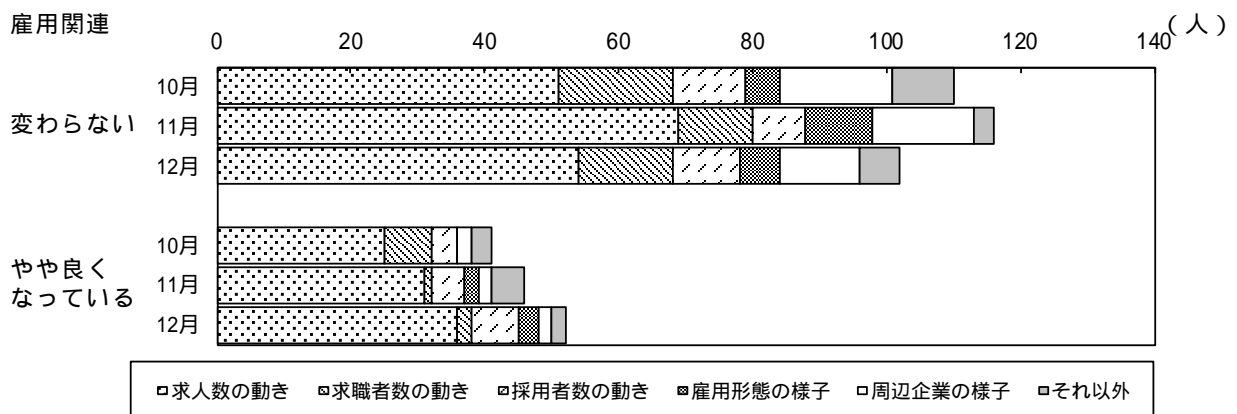
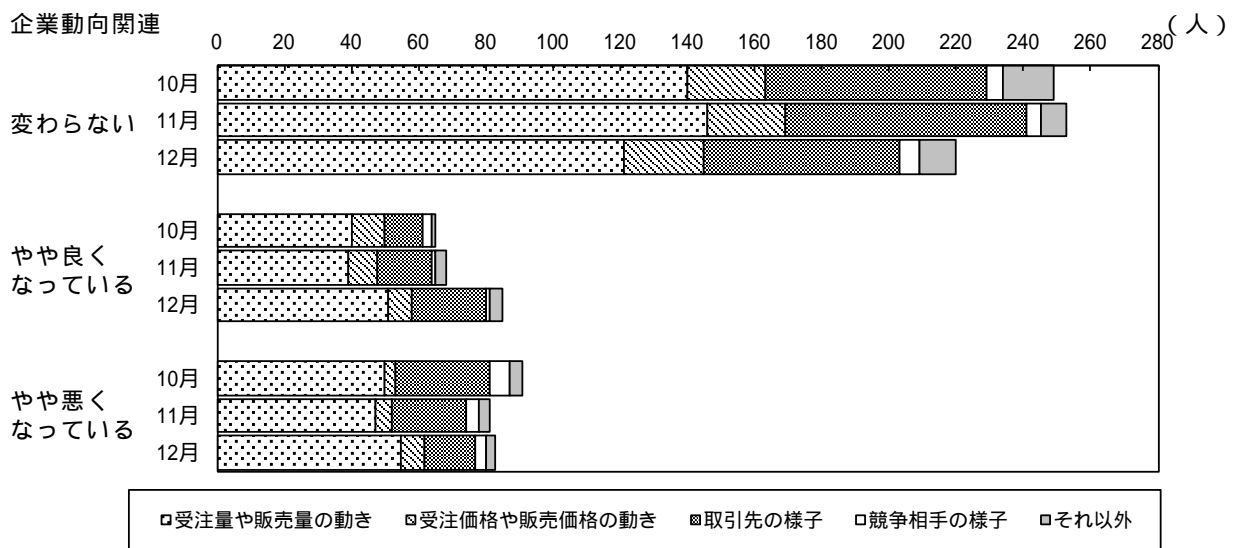
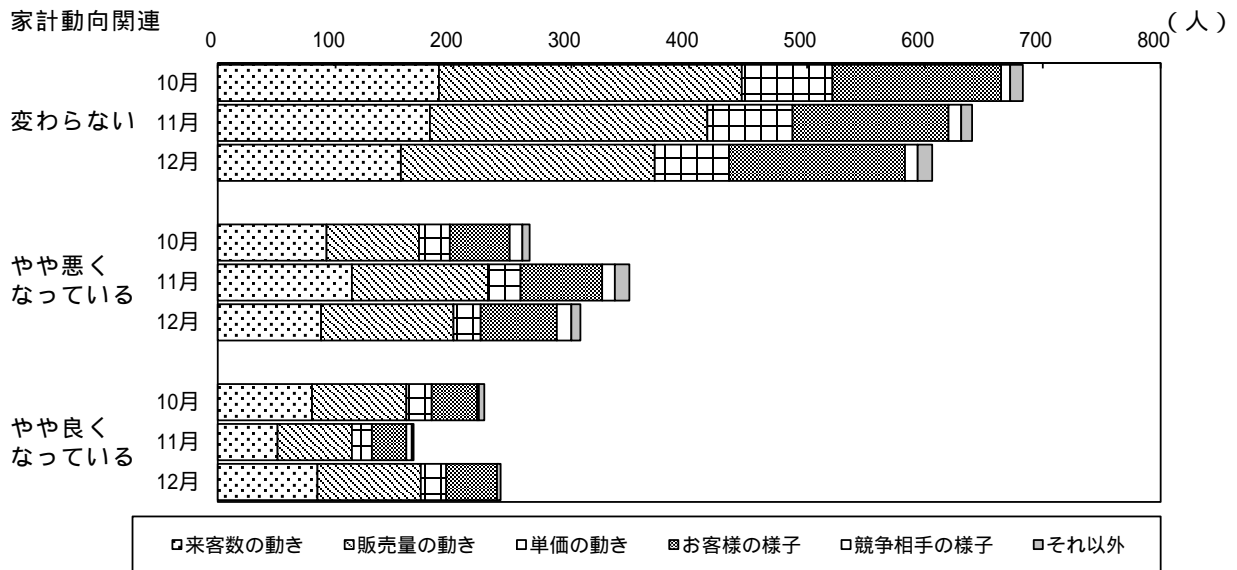
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・クリスマスや年末の買物ということもあり、客の様子からも景況感がかなり改善されていることがうかがえる。また、これに比例して販売量、売上共に好調に推移している(東北=百貨店)。 ・年末、ボーナス時期のため来客数の動きが良い(中国=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・今年は12月中旬まで県外の団体客利用があり、夜の地元企業による忘年会利用も例年よりにぎわいをみせた(北陸=高級レストラン)。 ・3か月前に比べて、物の動きは良くなっている。ボーナスや、師走の買物で入出が多いこと、セール時期であることが影響している。景気が良くなってきたのではなく、季節要因であると判断する(九州=衣料品専門店)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・11月と同様、12月も非常に気温が高く、冬物の売上が低迷している。クリスマスや年末、正月商品は一定の水準を保っているが、冬物の売上が低迷しているために、景気の停滞を感じている(四国=スーパー)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ボーナス月などの影響もあって、比較的高価格帯の国産ワインに人気が集まっている(北関東=食料品製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・暖冬のためか荷動きはやや低調である。しかし、燃料価格が下がったことにより、物流業界では収支がおおむね改善してきている(東海=輸送業)。 ・中国経済の低迷を受け、受注先からの生産見通しが保守的となり、下請会社に少なからず影響が出ている(中国=電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数が大幅に増加しているし、有効求人倍率も上昇しているため、景気は上向いている。しかしながら求職者数は増加せず、企業からの求人依頼に応じられないことが多くなっている(九州=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新型車も商品ラインナップに追加して年度末を迎えるため、商談数、来客数とも増加が見込める(中国=乗用車販売店)。 ・現段階の予約状況から推測できる今後2~3か月後の稼働率は、今月の落ち込みよりは良くなる見込みである。また旧正月期間もあり、予約状況は外国客も含め好調である(沖縄=観光型ホテル)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・正月を過ぎるとそれまでに出費した分、客の財布のひもも固くなるため、今後については厳しいまま変わらない(北海道=高級レストラン)。 ・生鮮食品の中に値上がりが続いているものがあり、景気回復は難しい(四国=スーパー)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・年末でボーナスが出たのか、来客数は増加したが、ボーナスの効果がなくなると、また減少する(近畿=一般レストラン)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・受注量が増える予定であるため景気は上向く(中国=輸送用機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済が減速しているなか、米国の利上げもあり、景気の先行きも不透明と言わざるを得ない(南関東=金融業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・来年度に向けて、採用枠の拡大を検討する企業が増えてきていると感じる(東海=人材派遣会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

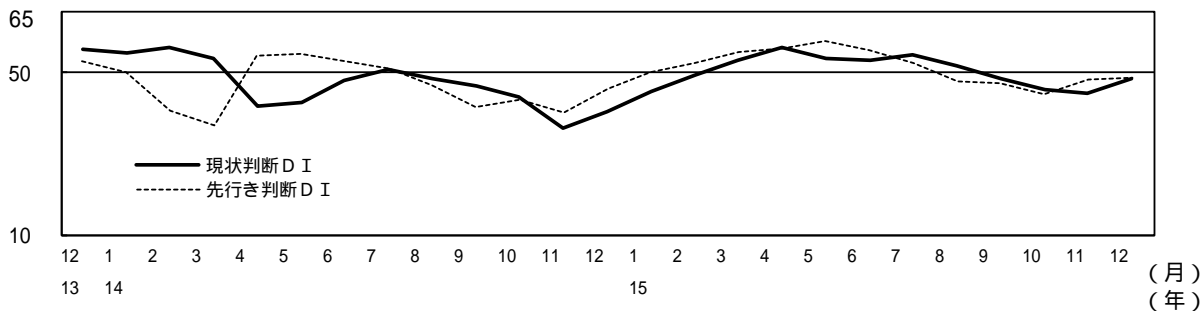


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・降雪が少ないため、冬タイヤなどの冬物商材の販売量が前年比 70%と大きく落ち込んだ(自動車備品販売店)。
			・クリスマスケーキなどの予約状況が悪かった。特に沿岸地域では漁の不漁により、加工場、配送業者、燃料業者などの業種にも大きな影響がみられ、消費者が買物の金額を抑えている(コンビニ)。
			・石油製品価格の下落により、自動車用燃料の販売量が好調に推移している(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連		・設計事務所では、改正耐震改修促進法で定められた診断結果報告の対応で忙しいものの、次年度工事発注予定建物の設計が極端に少なくなっている(建設業)。
		×	・首都圏を中心に高額商材の動きが良い。特にマンションにかかわるインテリアや家具の需要が好調である(家具製造業)。 ・過去最高の収益にて今年を終えた客先が複数あった(コピーサービス業)。 ・特に消耗品の販売量の落ち込みが激しく、3か月前に比べて約20%の減少となっている。前年と比べても約3%の減少となっている(その他非製造業[鋼材卸売])。
	雇用 関連		・求人件数は業種、職種ともほぼ前年並みで推移した(求人情報誌製作会社)。
		・月間有効求人数が70か月連続で前年を上回り、月間有効求職者数が49か月連続で前年を下回った。また、新規求人は、派遣求人が前年から6.4%減少したものの、正社員求人が前年から8.8%、パート求人が前年から16.2%それぞれ増加したほか、累計でも前年から8.6%増加した(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：11月に続き、毎日というほどではないが、売上が前年実績を上回る営業日が増えてきている(旅行代理店)。 ：暖冬の影響により、コートなどの冬物防寒衣料や雑貨が低迷している。12月下旬になり、気温の低下や降雪がみられたものの、セール待ちの時期と重なり、需要喚起とはならなかった(百貨店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・12月の好調も季節的な影響と考えられるため、今後についてはほぼ前年並みで変わらない(タクシー運転手)。
			・今後については、プレミアム付商品券による消費の前倒しの反動を懸念している。また、外国人観光客については、人数的には大きな変化はみられないが、客単価の低下が顕著であり、来年に向けて外国人観光客バブルの効果が縮小するとみられる(商店街)。
	企業 動向 関連		・不動産関連は横ばいの状況であり、新年度の景気動向により、多少上向きになる可能性があるものの、2~3か月後については変わらないまま推移する(司法書士)。
			・売上が伸びたとしても利益を圧迫するような要因が増えてきているため、今後についてはやや悪くなる(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
雇用 関連		・人材ニーズはどの業界、業種においても、今後も高まっていくとみられるが、企業の業績がそれに比例して伸びていくようにはみえないため、今後についても変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：今年投入された高級車や12月発売開始の新型車の受注が好調であり、今後の売上増が見込まれる。また、当地区の登録車市場も前年を上回って推移している(乗用車販売店)。 ：正月を過ぎるとそれまでに消費した分、客の財布のひもも固くなるため、今後については厳しいまま変わらない(高級レストラン)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断 D I の推移



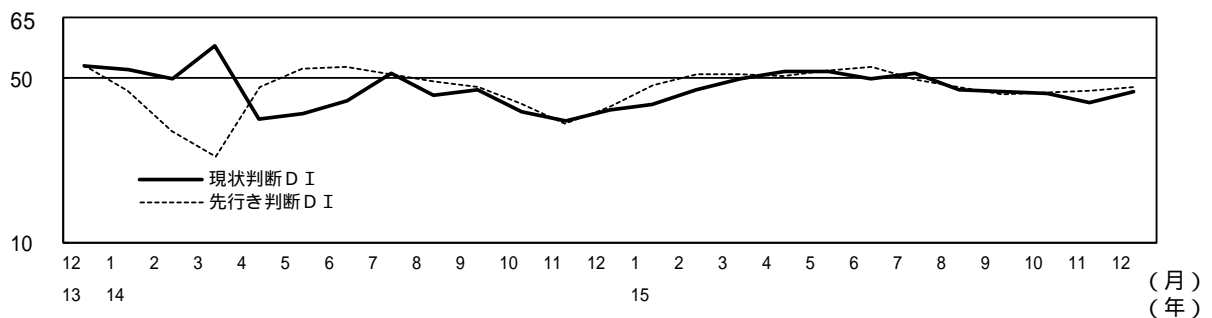
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暖冬で雪が少なく暖かい日が続いているため、防寒衣料の動きが大変鈍くなっている。その分軽衣料の動きが良いものの、客単価がなかなか追いつかないのが現状である(商店街)
			・忘年会や仲間内のクリスマスパーティーなどで使用する小口ギフトの単価低下が目立っており、ギフト商戦は盛り上がり欠けている。じっくり選ぶよりも、予算に合わせてそそくさと買物を済ませる客の姿が多く見受けられている(百貨店)
			・プレミアム付商品券の使用期限が12月31日までということもあり、全体的に当店の売上は上向いており、順調に推移している(一般小売店[書籍])
	企業 動向 関連		・歳暮商戦はあまり芳しくないまま終了している。また、おせち商戦の動きも出足が良くない状態である(食料品製造業)
		×	・自動車関連の設備改造など、堅調な受注が継続している(輸送用機械器具製造業) ・半導体製品の大口価格の下落が続いており、業績に影響を与えている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・現在の大学3年生向けに、採用を前提としたインターンシップを企画する企業が増加している(人材派遣会社)
		・今月は、例年と比較しても仕事が途絶えることがなく、年末ぎりぎりまで仕事がある状況である(アウトソーシング企業)	
その他の特徴 コメント			：クリスマスや年末の買物ということもあり、客の様子からも景況感がかなり改善されていることがうかがえる。また、これに比例して販売量、売上共に好調に推移している(百貨店) ：雪が降らないことで、消費者に金銭的な余裕がみられている。得意先の飲食店も忘年会などの予約が多く、それに伴い注文量も増えている。また、お歳暮ギフトもほぼ例年並みである(その他専門店[酒])
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・石油価格の下落が続いており、本格的な冬を迎える当地方においては、光熱費の削減分が他の消費に回ることを期待している。しかし、暖冬傾向が続くと冬物商材全般の消費が鈍くなるため、景気は変わらないのではないかと(スーパー)
			・毎年1月は12月と比べるとかなり落ち込む時期であり、さらに、新年会の数も年々減少している(一般レストラン)
企業 動向 関連		・見積案件などは多少の増加がみられるが、超短納期、低単価などの要望が強く、成立までには至らないケースが多々ある。従業員への賃金アップ対応も厳しく、また、冬季ボーナス支給額も増加していない(金属工業協同組合)	
		・販売量増加に結びつく要因が見当たらないため、厳しい状況は続くともみている。さらに、原材料費などのコストが増加すれば、厳しさは一気に増していく(食料品製造業)	
雇用 関連		・非正規求人割合が高いことと、業種のなかで人手不足と人手が余っている業種が混在しており、今後も同様な状況が続くとみている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：競合店の影響があるものの、冬が終われば来客数も戻ってくる。また、除雪費や光熱費の負担も軽減するため、経費面においても経営が多少は楽になる。さらに、今年は暖冬のため、例年に比べて早い春が売上に良い影響を与えるのではないかと期待している(コンビニ) ：海外情勢不安を受けて、一時的に旅行を手控えている様子が見え始めるものの、2~3か月先の先行受注はやや持ち直してきている(旅行代理店)

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



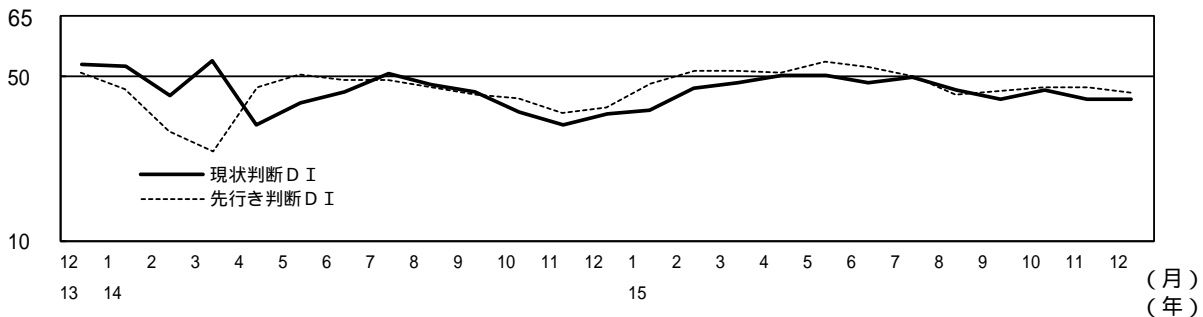
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 婦人、紳士共にアパレルが不調である。売上構成比の大きな部分を占める防寒衣料の動きが悪く、前年割れとなっている。また、お歳暮商戦も苦戦し、前年割れの結果である(百貨店)
			・ 11月に続き暖冬傾向で、季節商材の動きが非常に鈍い。見切り処分を例年より多く行っているため、利益を圧迫している(住関連専門店)
			・ 平素は安い商品がよく買われるが、ボーナスが出たことによって、クリスマスやお歳暮商品など前年比120%前後で推移している。客の手元に少しゆとりがあるようである(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 油圧建設機械分野の仕事が大幅に落ち込んでいる状況は変わらず、他の分野の仕事で埋めきれない厳しい状況が続いている(一般機械器具製造業)
			・ 業務の受注単価は引上げどころか、相変わらず値下げ要求が強く、現状維持がやっとである。単価の低い業務依頼が多く、当社の人件費等を考慮すると、やや赤字傾向の仕事が増えている(不動産業)
	雇用 関連		・ ボーナス月などの影響もあって、比較的高価格帯の国産ワインに人気が集まっている(食料品製造業)
		・ 有効求人倍率や内定率など、ここ数年と比較しても非常に良い状況である。しかし、求人職種に偏りがあり、それ以外の職種については、あまり変化がない(学校[専門学校])	
	その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有効求人倍率や内定率など、ここ数年と比較しても非常に良い状況である。しかし、求人職種に偏りがあり、それ以外の職種については、あまり変化がない(学校[専門学校]) ・ 求人が増え続けている。特に、店頭販売や警備の仕事が増加傾向である(職業安定所) ・ 取引先も忙しいところと、暇なところがあり、売上をみると前月より売上額が下がっている。あまり良くない(人材派遣会社) 	
	その他の特徴 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月の入場者数は暖冬の影響で増加しているが、景気が上向きとなっていることが要因ではない(ゴルフ場) ・ 忘年会の受注件数が前年を下回って終わっている。新年会の予約状況も前年に比べ低調である。他店も同じような状況のところが多い。通常の客もランチタイムは混むが、ディナーは客数減となっている(一般レストラン) 	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 平成27年に引き続き、平成28年も地元名刹の記念の年であるため、様々なイベントが計画されており、大きくはないものの好況は見込まれる(旅行代理店)
			・ 衣料品と住関連品は苦戦が続いており、食品でも買上点数や客単価の落ち込みが見え始めるなど、日常の消費に慎重さを増しており、消費全般の落ち込みが懸念される(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 来年1月からの取引先の長期生産計画も回復の兆しがないため、当社の受注量も引き続き厳しい見込みである(電気機械器具製造業)
			・ 身の回りでは給料が増えた話などはなく、あらゆるものが値上がりしていくなかで、食品業界は非常に厳しい状態にある。原材料費が上がっているため、販売価格も上げないといけないが、上げると客が離れるジレンマがある(食料品製造業)
雇用 関連		・ 求人は増加傾向であるが、非正規求人の割合が大きい。また、就業場所が県外の求人が増加している。食品以外の製造業は足踏み状態である(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税増税の駆け込み需要が始まる可能性がある。軽減税率などの議論が始まると本格的に増税があることが予想され、客の動きが活発になるとみられる(住宅販売会社) ・ これから1~2月と閑散期を迎える。先の予約状況を見る限りでは、販売量及び売上もほぼ前年並みとなりそうである(都市型ホテル) 	

(D I)

図表22 現状・先行き判断 D I の推移



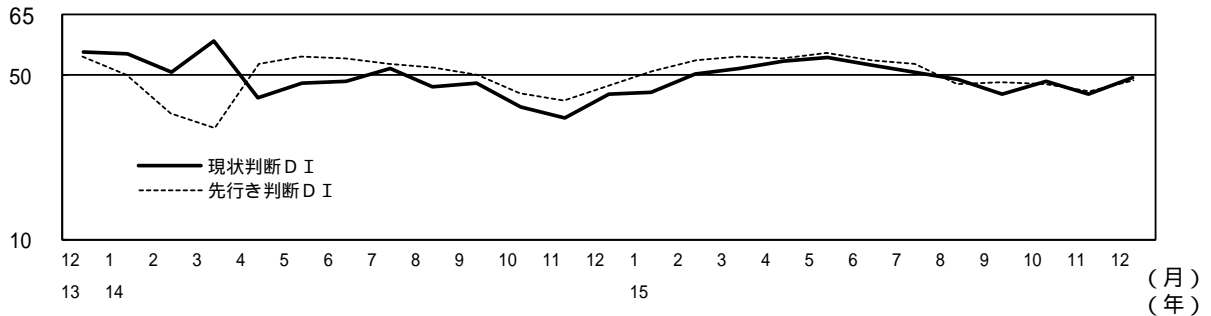
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客の修理や点検の来店は以前と変わらないが、新車購入を検討する来客は減っている(乗用車販売店)
				・プレミアム付商品券も使い切り、財布のひもはまた固くなってしまっている。暖冬の影響でホット商材の動向が悪い。青果物の相場が安く、チラシの目玉商品にならない(スーパー)
				・暖冬の影響で苦戦していた冬物衣料が、やっと本格的に売れ出している。前年に比べ、クリスマスプレゼントも若干多く動いている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・他社との受注競争やペーパーレス化による需要の減退などにより、売上が減少している(出版・印刷・同関連産業)
				・取引先の新商品が好調な販売をしているため、それに合わせて若干だが、宣伝費も使い始めている(広告代理店) ・現在、素材倉庫が製品で一杯になっている。作っても取引先が受け取ってくれないからである(一般機械器具製造業)
			×	・3か月前の平均より売上が約7%の減少となっている。理由として受注減が大きい(精密機械器具製造業)
雇用 関連			・求人は依然として堅調であるものの、採用に苦戦しており、売上増につながっていない(人材派遣会社)	
			・次年度採用のためのインターンシップやイベントに参加する企業数が増えている。採用スケジュール前倒しの影響もあり、企業の積極性が目立っている(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント		：今までは先行き不安のため、買い控えがあったが、ボーナスなど実質賃金が若干増加傾向のようで、実売につながってきている(一般小売店[家電]) ：戸建の注文住宅が苦戦気味で、契約に時間がかかっている。その反面、分譲住宅は前年を上回っており、全体的には前年比横ばいの状況である(住宅販売会社)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・食材値上げはまだ続くとみているが、それに合わせて販売単価を上げられるほどの勢いはまだない(高級レストラン)	
			・大型店の出店や、コンビニエンスストアの大量出店がさらに加速する。客の奪い合いが続き、売上の回復は全く見込めない状況である(コンビニ)	
	企業 動向 関連		・中国経済が減速しているなか、米国の利上げもあり、景気の先行きも不透明と言わざるを得ない(金融業)	
			・人手不足のため、新規募集をするパートの時給単価を上げざるを得ない。また、応募が少ないため、募集費が高騰している(その他サービス業[ビルメンテナンス])	
雇用 関連		・年内に年明けの求人広告を発行しているが、募集をしたいという企業数が全く変わらない。毎年1月の売上は上がるが、今のところ、募集を考えている客の求人数が全く増えないため、変わらない(求人情報誌製作会社)		
その他の特徴 コメント		：現在の消費は、好調なインバウンド需要の反面、国内客による消費はやや力強さに欠けており、この傾向はしばらく続くものとみている(百貨店) ×：大手電機メーカーの大幅なリストラ策により、当社売上の5割を占める事業部が、3月いっぱい閉鎖されることになり、途方に暮れている(プラスチック製品製造業)		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

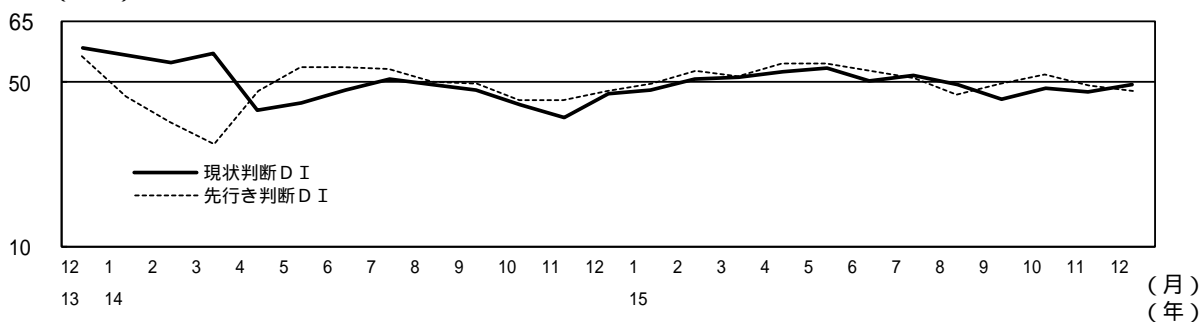


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 忘年会シーズンに入り、金曜日や祝日前の売上は増えているが、暖冬のため、寒さが厳しかった前年と比べると、あまり良くない (タクシー運転手)。
				・ 新型車種が発表されたが、事前の受注活動に力を入れていたため、今月はそれほどの盛り上がりを感じなかった。客足も鈍く、財布のひもは一層固くなっている (乗用車販売店)。
				・ 12月前半のボーナス支給の時期は、自分用の高価な靴を購入する客が増え、売上も増加した。クリスマス前後には、カップルで来店し女性が金を払うこともあり、まずまずの売上となっている (百貨店)。
	企業 動向 関連			・ 暖冬のためか荷動きはやや低調である。しかし、燃料価格が下がったことにより、物流業界では収支がおおむね改善してきている (輸送業)。
				・ 取引先の自動車部品メーカーでは、新型ハイブリッド車向けの受注が増加し、稼働率が上がっている (金融業)。
	雇用 関連			・ 主な取引先である広告会社では、売上が前年実績を大きく下回るどころが少なくない。いろいろ知恵を絞っているようだが、なかなか効果が出てこないとの声を聞く (出版・印刷・同関連産業)。
			・ ここ数か月の間、新規求人数、有効求人数や就職者数に占める正社員の割合が、上下動を繰り返している (職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				・ 人気新型車種の生産体制を整えるため、採用者数を増やす動きがみられる。ただし人材不足で、実際の雇用数は思うようには増えていない (アウトソーシング企業)。 ：暖冬のため一部事業者の売上は良くないが、石油価格の下落によりガソリン代等の経費負担が軽減され、業績は幾分向上している。年末賞与も、数%ではあるが前年より上昇した企業もある (会計事務所)。 ：通信販売の地ビールが全国的に安定して売れている。伊勢志摩サミットが近づいているためか、地域でも少し活気が出ているように感じる (一般小売店 [土産])。
先行き	家計 動向 関連			・ 商品の値上がりが今後も見込まれ、先行きの不安から、抑える部分は抑える一方で、自分のための買物で必要な物や欲しい物は購入するという傾向が続く (スーパー)。
				・ 年明けからは一気に上昇気流に乗りたいところだが、良くなる要素が見当たらない (その他飲食 [仕出し])。
	企業 動向 関連			・ 自動車部品メーカーでは当面の受注を確保しているが、小売業等の非製造業では、消費マインドの冷え込みから、先行きに対して慎重な見方が強い (金融業)。
				・ 景気が良くなる理由が見当たらない。海外にはテロ、中国経済の減速や米国利上げの影響等、不安要素が多く、何かのきっかけで国内景気が落ち込むことを警戒する人が多いと感じる (化学工業)。
	雇用 関連			・ 建設業の求人だけは堅調な推移であるが、他の産業では、売上が増加し収益が改善しない限り、求人が増える状況ではない (職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：新型ハイブリッド車の効果もあり、販売台数は緩やかだが増えてきており、決算期に向けて増加が見込める (乗用車販売店)。 ：来年度に向けて、採用枠の拡大を検討する企業が増えてきていると感じる (人材派遣会社)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移



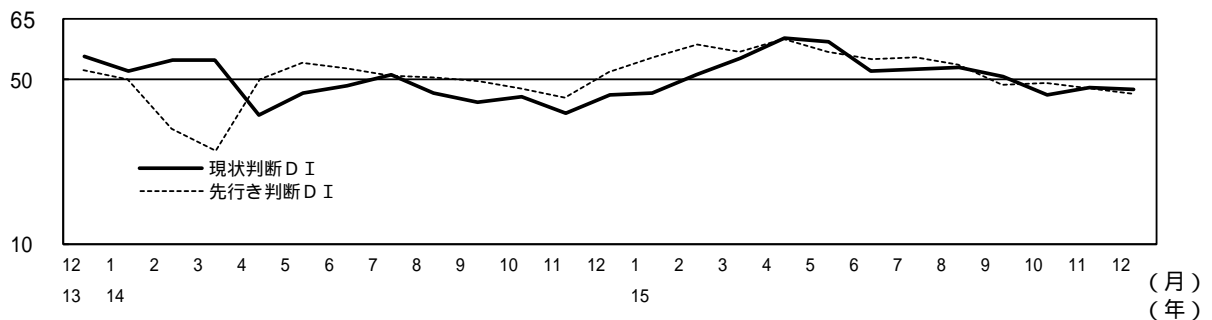
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・今年の12月は積雪がなかったため、食品の客数は前年を上回っているが客単価が下がり、ほぼ前年並みの売上になっている。衣料品では防寒衣料が全く売れないため苦戦している(スーパー)。
				・例年に比べて暖かい日が続く、衣料品では完全に冬物売る時期を逸してしまった感じがある。年明けのバーゲンを前倒しして割引を実施している店も多いが、客の反応はイマイチである。2割引程度では購買意欲がわかないようになってしまった(商店街)。
				・週末の繁華街は若い人たちが出ているが、客の洋装店経営者などは冬物が売れず、昨年よりも大変厳しいと言っている(スナック)。
	企業 動向 関連			・この3か月間は年末工期の工事の完成に向けてかなり忙しい日々が続いたが、12月は例年に比べて手持ち工事が少なく、例年ほどの忙しさではなかった(建設業)。
				・中国の景気動向が悪いことで、建設機械、工作機械の輸出が悪化しているため、荷物の動きが悪くなっている(輸送業)。
	雇用 関連			・今年度の求人活動は多くの企業で終了しているが、中小企業を中心にまだ問い合わせが続いている(学校[大学])。
			・年末年始の短期、単発の求人募集をしても、応募者の質の低下や、マッチングがうまくいかず、良い結果につながらないことが少なくなかった(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント		・労働者派遣、人材紹介共に登録者が少なく、求職者の確保に苦戦している。最近のハローワークでの求職者人数自体も、少ないようにみえる(民間職業紹介機関)。 ：景気が少し上向きになっている点と、北陸新幹線開業効果によるものなのか、近年になく忘年会が盛況に多く開かれている。それによりタクシー利用も多く、昨年はよく言われた暇という言葉がなく、今ではそれが禁句になっている状況である(タクシー運転手)。 ：今年は12月中旬まで県外の団体客利用があり、夜の地元企業による忘年会利用も例年よりにぎわいをみせた(高級レストラン)。
先行き	家計 動向 関連			・職人不足や技術者不足がここにきて顕著であり、安定した工期の確保、平均化した日程を組むことができなくなり、業績面に与える影響は必至である(住宅販売会社)。
				・この暖冬がまだまだ続くということと、もう一つの側面として、北陸新幹線の影響でファッション関係は新幹線で東京に行って買おうという客の声が非常に多い(百貨店)。
	企業 動向 関連			・営業からの情報では、春先に向けた仕入状況も抑え気味の客先が多く、全体の市況としては厳しい状況が続くと思われる(精密機械器具製造業)。
				・アジア市場には直接当社の機械受注はないが、アジア市場に依存している会社の設備投資が落ちている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・あらゆる職種で人手不足に加えて、人材の需要と供給の深刻なミスマッチが起きている(人材派遣会社)。
			その他の特徴 コメント	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



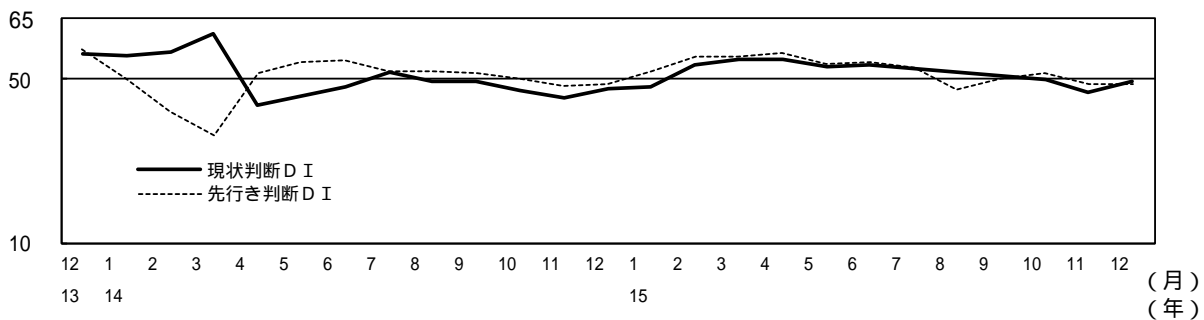
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・歳末を迎え、一定の盛り上がりもあるため、今月だけをみると景気は良いと感じる。ただし、高額品はなかなか売れないため、年が明けるとまた沈んでしまう気がする（一般小売店〔事務用品〕）。
			・パリでのテロ以降、海外旅行の申込が伸びない。国内旅行は順調であるが、海外旅行の落ち込みを補うほどではない。また、予想よりもボーナスが少なかったという客も多く、今年は貯金するといった声がよく聞かれる（旅行代理店）。
			・12月は忘年会需要の獲得に集中し、11月から準備を進めた結果、月前半は団体客、後半は個人客と団体客でそれなりの効果が出た。また、会社宛ての領収書を求める客も多く、景気回復の実感が少し出てきている（一般レストラン）。
	企業 動向 関連		・相変わらず製造業の取引先では売上が好調であるが、小売業では売上が伸びないという状況が続いている（経営コンサルタント）。
			・第4四半期に向けて受注量は増加しており、昨年に比べると比較的良好な動きになっていると感じる（コピーサービス業）。
			・先行きが不透明で、一概に悪いともいえない状況であるが、とにかく業界には明るい話題が乏しい。設備投資を必要最低限の規模に抑える傾向も強い（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・入学手続きや学費の納入状況を見ると、分割納入がまだまだ増えており、本当に景気が回復しているのか疑問を感じる（学校〔大学〕）。
		・新規求人数が増加傾向となっており、製造業にも増加がみられる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：年末の繁忙期ということもあるが、長期雇用の案件が多くなっている。閑散期でも人材を確保する動きがみられることから、企業がある程度の人材を抱えておける状況になってきている（人材派遣会社）。 ：暖冬が続き、婦人服の重衣料を中心にアパレル部門が苦戦しているが、宝飾品や絵画などは好調に推移しており、店全体としては前年の実績を確保できている（百貨店）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・気温次第であるが、11～12月が不振であった分、クリアランスの売上に期待しているが、マイナスを取り戻すだけの売上増は見込めない（百貨店）。
			・期待の4Kテレビも、オリンピックなどの有力コンテンツがまだ先であるため、動きは低調である。一方、定額制の動画配信サービスなどが増えており、ケーブルテレビサービスのメリットが発揮しにくくなっている（通信会社）。
	企業 動向 関連		・新たにドローン関連の商品の引き合いがきているので、商談がまとまれば良くなる（金属製品製造業）。
			・12月に運賃の単価を上げたが、荷物量は減少しなかったため、利益がかなり上がっている（輸送業）。
雇用 関連		・新規求人倍率は1.44倍となったが、宿泊・飲食サービス業や医療・福祉関連、小売チェーンのパートタイム求人の増加によるものである。一方、若年層を中心とした新規求職者の減少傾向が続いており、結果として有効求人倍率の上昇につながっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：今の申込の受注が、実際の販売につながり始めると考えられる（乗用車販売店）。 ：年末でボーナスが出たのか、来客数は増加したが、ボーナスの効果がなくなると、また減少する（一般レストラン）。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



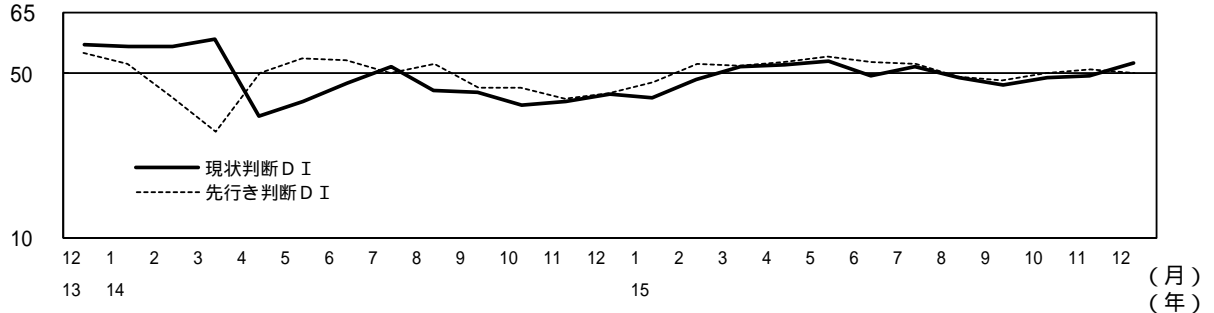
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暖冬の影響で比較的利益率の高い防寒衣料や洋品の動きが悪く、逆に利益の少ない食品は好調に推移している。暖冬の影響はいかんともしがたく、客の購買動向が大きく変化している(百貨店)。
			・年末、ボーナス時期のため来客数の動きが良い(家電量販店)。
			・既存店の来客数と買上点数は前年を上回っているが、低価格志向により1品単価が前年を下回っている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・中国経済の低迷を受け、受注先からの生産見通しが保守的となり、下請会社に少なからず影響が出ている(電気機械器具製造業)。
			・主要取引先の当初の増産計画に比して、輸出向け生産量が伸びず受注量が下方修正となっている(化学工業)。
			・国内経済や為替相場に比較的安定感がある(木材木製品製造業)。
雇用 関連		・求人企業数は増える傾向にあるが、求職者の希望条件と合わず採用まで至っていないケースが多い(人材派遣会社)。	
		・求職者数も緩やかながら増加傾向にあり、企業の求人数もほぼ全業種にわたって増加している(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		：イルミネーションイベントを開催していることや、ほとんど雪などが降らなかったことなど、天候が良い日が多かったことも大きな要因となり、来客数の動きが良くなっている(テーマパーク)。 ：国内旅行は堅調で順調に推移しているが、海外旅行の落ち込みが激しい。通常であれば海外旅行の不足分を国内旅行が補うが、そこまで国内旅行の増加がないため厳しい状況になっている(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・年度末に入るので行政からの発注があまり見込めない。また民間工事の動きも鈍く市場に元気がない(設計事務所)。
			・新型車も商品ラインナップに追加して年度末を迎えるため、商談数、来客数とも増加が見込める(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・中国経済の減速などの影響もあり、景気回復への材料がそろっていない。円安の影響から取引先の原料事情は厳しい状況が継続しており、販売価格を値上げしたいが値上げによる販売数量の減少を勘案すれば踏み切れない企業が多い。今が踏ん張りどころとする社長も多く、景気は踊り場である状況がしばらく続く(金融業)。
			・秋ごろまでは製造業は好調だったが、先月後半以降設備関連業界では受注が一段落し、手空き状態が見受けられるようになってきている。今のところこの状態がしばらくは続く見込みである(会計事務所)。
	雇用 関連		・医療福祉や建設業では慢性的に人手不足状況が続いており、求人意欲が極めて高いが、製造業やサービス業など幅広い業種でも人手不足感が広がっている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：受注量が増える予定であるため景気は上向く(輸送用機械器具製造業)。 ：生活防衛本能で客は出費を抑えており現状が続く(商店街)。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



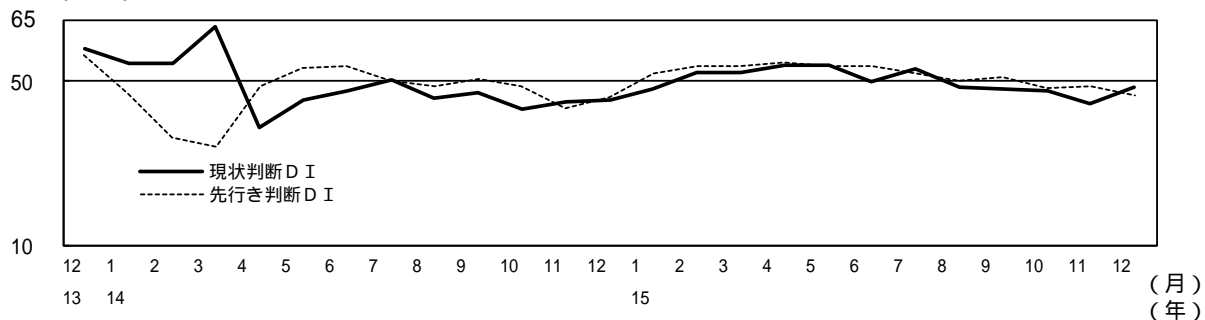
9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・お歳暮、クリスマス、正月用商品の予算を決めて必要なものだけ購入する傾向にあり、余分なものを衝動買いする人は少なかった。繁華街の人出も年々減少している(一般小売店[生花])。
			・8~10月までは食品や高額品を軸に店舗売上は前年実績を上回ったが、11月に再び悪化した。12月は暖冬の影響を受け、衣料品やシーズン雑貨が苦戦し、厳しい状況が続いている(百貨店)。
			・2~3か月前と比べて、来場者数が増加し、予約状況も良い。天候にも恵まれて順調に推移している(ゴルフ場)。
	企業動向 関連		・暖冬によって、葉物等の入荷が多い一方、需要が低調である。品薄な野菜は価格が高めで推移している(農林水産業)。
			・12月は、受注量増加に伴う短期の運転資金融資の需要が多かったように感じた(金融業)。 ・造船以外の産業用機械等の見積案件が激減し、受注量が減少傾向にある(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・求人数は引き続き高止まりしている。東予地方において、県外資本の大手流通業の求人数は、募集開始時と比較すると、多少の充足により減ってきた。ただ、大手に引き抜かれた地元資本の流通業者、飲食業者では人手不足が深刻化してきている。全体の求人数は大きくは変わらない(求人情報誌)。
		・人材の売り市場を反映してか、これまで紹介予定派遣や人材紹介について紹介料を支払うことをためらっていた企業からの求人が増加してきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○:12月に新型車を投入したことで販売量が増加し、売上を押し上げている。景気が良くなっているという実感と勢いを感じている(乗用車販売店) ×:11月と同様、12月も非常に気温が高く、冬物の売上が低迷している。クリスマスや年末、正月商品は一定の水準を保っているが、冬物の売上が低迷しているために、景気の停滞を感じている(スーパー)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・プレミアム付商品券の底上げ効果が本年後半は続いたが、年始からはその効果が無くなる。多くの人は景気回復の実感が湧いておらず、まだしばらくは生活防衛の消費行動が続く(商店街)。
			・テロ事件の影響が当分続く予想され、海外旅行需要は回復の兆しが見えない(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・年度末に向けての期待感はあるが、多くの得意先情報では地方の消費低迷は依然として続いているため、販促費等も削減傾向にあり、景気はあまり変わらない見込み(広告代理店)。
			・原油を巡る各国の思惑や中国経済の減速、利上げによる米国の今後の動向などの懸念材料があり、以前のように国内物流だけでは判断できなくなってきた(輸送業)。
雇用 関連		・年度変わりの時期を見据えて人材確保のニーズが、より高まると見込まれる(人材派遣会社)。 ・求職者は正社員雇用を望む傾向にあるが、企業は派遣社員を求人し、派遣社員の求人数は増加しつつある。求職者の数が減少しているため、今後の景気は変わらないと感じる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○:生鮮食品の中に値上がりが続いているものがあり、景気回復は難しい(スーパー) ×:新年会もほぼ無く、昼間は乗車する人がいない。寒くなれば多少は変わるかもしれないが、お遍路が始まる3月頃までは例年、売上がガタッと落ちる(タクシー運転手)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



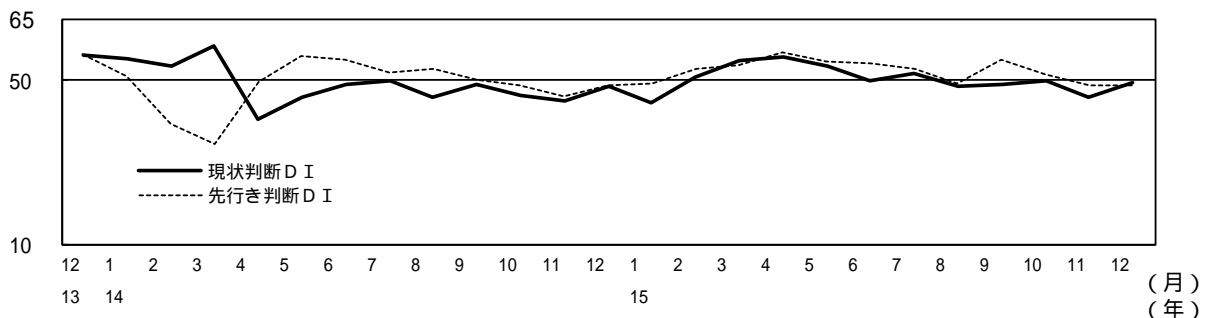
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・3か月前に比べて、物の動きは良くなっている。ボーナスや、師走の買物で人出が多いこと、セール時期であることが影響している。景気が良くなってきたのではなく、季節要因であると判断する(衣料品専門店)
			・ギフト需要が今年はかなり良く、売上が前年比130%で推移している。ただ暖冬の影響により衣料品が不振で、前年比72%である。トータルでは前年並みの売上だが、暖冬のせいで食料品も季節商材が足踏みし、相場高だった青果も5%減となった(スーパー)
			・先月に続いて大型イベントが目白押しで、国内外の観光客増も重なり活気が増した。年末の忘年会も派手さはないものの数は増して、ここ数年では最も活発だった(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・年末が繁忙期でなくなりつつある。特に、今年は暖冬もあり、季節商材の荷動きが悪い(輸送業)
			・今までの客から安定した受注がある。新規の客の引き合わせも非常に増えてきており、大変心強い状況である。今後3か月は好調であると考えている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・市町村による土木工事などの設計業務の発注件数が少なくなっていることから、指名競争入札では予定価格の70%程度の価格で入札される場合がある。予定価格の50%で見積を出して仕事をとっている業者もいる(その他サービス業[設計事務所])
		・採用予定数に達していない企業や採用意欲の高い企業から、引き続き求人の申込が寄せられている(学校[大学])	
	その他の特徴 コメント		・採用ができなくて、業務が滞っている企業もぼちぼち出てきている。ある派遣会社は派遣先に時給交渉をし、時給アップをして対応をしているが、それでも採用が難しくなっているとこぼしていた(求人情報誌製作会社)
			：求人数が大幅に増加しているし、有効求人倍率も上昇しているため、景気は上向いている。しかしながら求職者数は増加せず、企業からの求人依頼に応じられないことが多くなっている(人材派遣会社) ×：今月は暖冬の一言につきる。寒くないと季節商材が動かず、季節商材が動かないと客はやはり少ないので、大物商品も売れない(家電量販店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・客から、消費税増税のタイミングをよく聞かれる。軽減税率のニュースのせいなのか、この春から増税と思っている客が多い。増税に対する客の生活防衛が現れ、購買に慎重になっている感もある(百貨店)
	企業 動向 関連		・今月までは前年並みの状況で推移しているが、1~3月期は全体的に予約状況が鈍く、このままでは前年を下回ると予測している(都市型ホテル)
			・11月後半ごろから受注量が大幅に改善し、12月に入っても同様の状況が続いている。販売価格の改善にはつながっていないが、久しぶりに建設業を中心に需要が増えている(鉄鋼業)
	雇用 関連		・東京オリンピック開催によるインフラ整備や各企業の投資は確実に伸びており、家具業界においても各社売上が伸びている。関東を中心とした好況が地方にも広がりつつあり、見積数や成約につながっている(家具製造業)
	その他の特徴 コメント		・例年と比べて長期派遣求人の需要は一服している。4月の需要期まで、企業に増員などの動きはみえない(人材派遣会社)
			：入学、卒業シーズンに入るので専門店の商品を買う客がいくらか増える(商店街) ：これから消費税増税経過措置の2016年9月末までは、販売量も良くなっていく。その後も新税適用までは駆け込みでやや良くなる(住宅販売会社)

(D I)

図表29 現状・先行き判断DIの推移

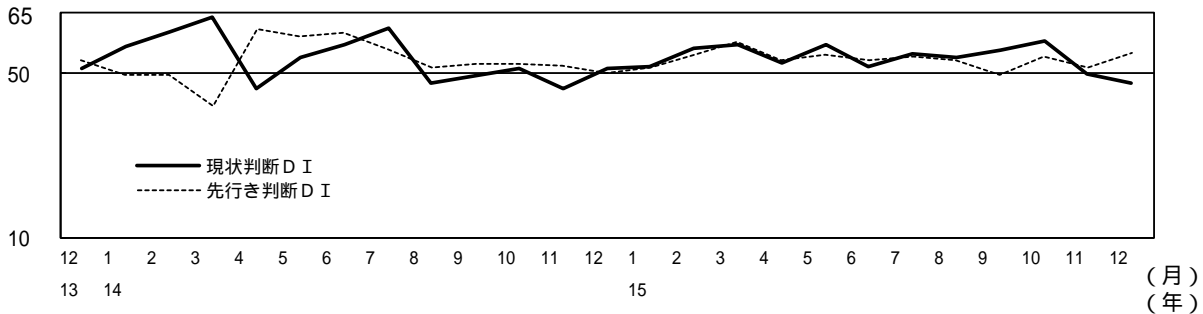


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 1点単価のアップが続いている。今月は販売点数が若干減っているが、それでも客単価はアップしており、売上を押し上げている(スーパー)。
				・ 月後半から来客数が増え、特に他キャリアからの乗換えが多くなっている。同時に出ていく客も多いが、市場が活発に動いている感はある(通信会社)。
				・ 暖冬のお陰で冬物等の動きがかなり鈍い(一般小売店[靴・袋物])。
	企業 動向 関連			・ 忘年会時期ではあるが、宴会も客単価が伸び悩む一方で、コストは増加している(会計事務所)。
				・ ギフト商品に関しては、価格は少し高めだが、県産豚を使用した良い商品から先に注文が入る(食料品製造業)。 ・ 1件当たりの金額が、低くなっている(建設業)。
雇用 関連			・ 各業界で、人材不足のため求人を出しているが、採用基準は下げない。クオリティーの高い人材を採用して補っている感がある(学校[専門学校])。	
			・ 派遣依頼が順調に続いている。従来の顧客以外に、新規依頼や、今までになかった幅広い企業からの依頼がある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		： インバウンドの売上に陰りが見える。いつまでも伸び続けるものではない(家電量販店) ×： 12月は例年であれば平日も結構な入客があるが、今年の平日は、通りに観光客以外の地元客の姿が少ない。宴会等も週末に集中しており平日は少なくなっている。昼間は渋滞がひどくなって師走の活気が感じられるが、平日の夜は打って変わって閑散としている(その他飲食[居酒屋])。	
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ 一定の建築相談件数はあるものの土地価格や建築資材、人件費の高止まりもあり、当面一進一退の状況が続くのではないと思われる(住宅販売会社)。 ・ 現段階の予約状況から推測できる今後2~3か月後の稼働率は、今月の落ち込みよりは良くなる見込みである。また旧正月期間もあり、予約状況は外国客も含め好調である(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・ 資金的に比較的ゆとりのある客の引き合い件数が増えている(建設業)。 ・ 取引のある県内企業が抱えている景気の先行きに対する見通しは、決してマイナス評価ではないが、販促投資に大きなプラス効果をもたらすまでの勢いはない。従って、受注量が大幅に拡大するとは言い難い(広告代理店)。
				・ 依頼数は増えているものの、依然として人材不足に悩まされ、ビジネスチャンスを活かせない状況もある。今後の人材の確保も相変わらず大きな課題で、数字への反映が厳しいところがある(人材派遣会社)。 ・ 企業側は、早くも次年度の採用活動に向けて始動しているが、次年度の採用人数は減らしているような気配がうかがえる(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント			： 前月同様、住宅ローン金利はかつてない低水準であり、今後更なる建築資材価格の高騰や職人不足が予測されるため、早めの建築計画が考えられる(住宅販売会社)。 ： 暖冬の影響が続き、衣料品を中心に伸び悩むと見ている。インバウンド売上は継続して伸びると思われるが、伸び幅が落ち着くと見ている(百貨店)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

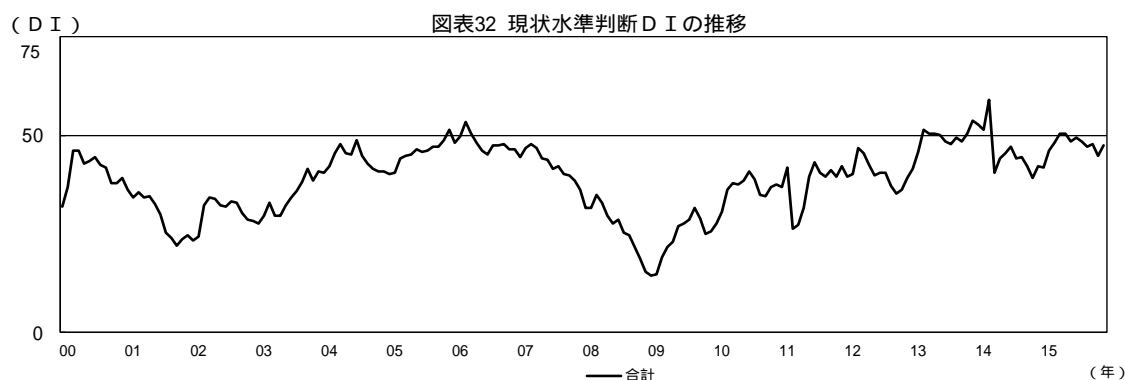


(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2015					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		49.5	48.4	47.0	47.7	44.9	47.3
家計動向関連		47.5	47.0	45.1	46.9	41.9	45.4
小売関連		45.7	45.5	43.0	44.8	37.7	41.7
飲食関連		44.9	44.3	42.3	46.2	40.6	49.4
サービス関連		52.6	50.8	49.4	51.0	49.2	51.4
住宅関連		43.8	46.7	46.6	48.1	49.1	47.7
企業動向関連		51.2	47.7	47.8	46.6	47.9	47.8
製造業		49.9	46.4	46.3	44.7	46.4	44.9
非製造業		52.3	48.9	49.2	48.1	48.8	50.1
雇用関連		59.0	59.4	58.2	56.1	57.5	58.5



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

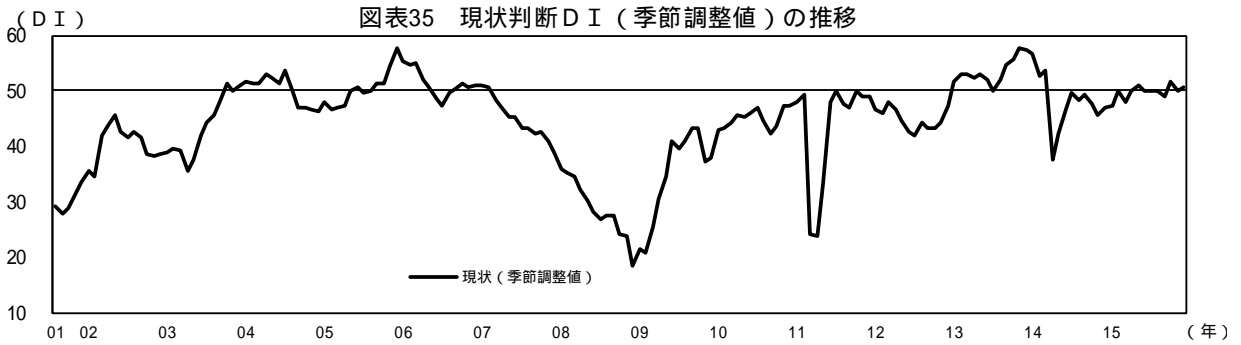
(DI)	年	2015					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		49.5	48.4	47.0	47.7	44.9	47.3
北海道		53.0	49.1	46.8	44.7	45.4	50.2
東北		48.7	44.7	44.2	45.2	42.6	46.5
関東		46.8	46.2	44.3	46.2	42.3	44.4
北関東		44.9	44.2	42.1	43.6	40.1	42.1
南関東		47.9	47.5	45.6	47.7	43.6	45.8
東海		50.6	49.2	46.6	47.6	45.8	48.0
北陸		54.3	52.3	52.9	52.6	50.3	47.4
近畿		49.7	51.5	49.5	48.9	45.7	47.1
中国		49.1	48.6	46.8	48.0	48.4	50.9
四国		47.2	46.9	44.3	46.3	42.6	46.1
九州		50.8	49.2	49.6	49.5	44.4	48.8
沖縄		57.2	57.5	62.2	63.8	55.5	53.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

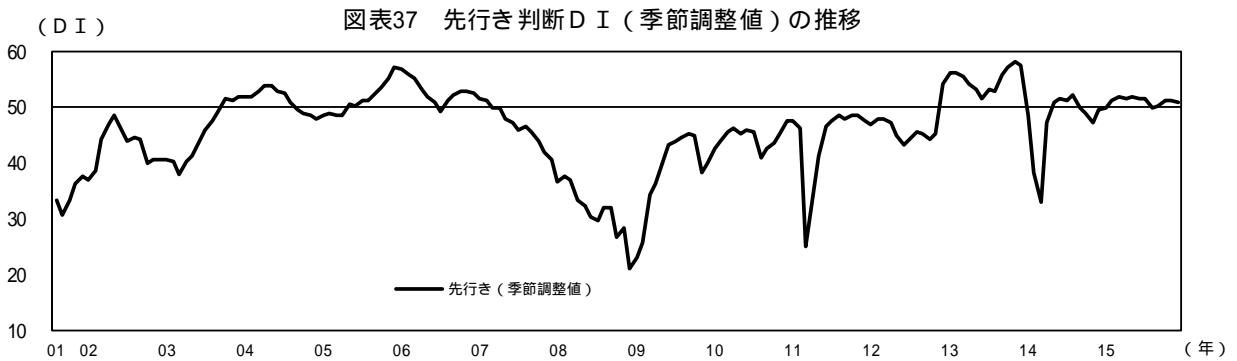
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 7	8	9	10	11	12
現状(季節調整値)		49.8	50.0	49.1	51.6	50.1	50.5



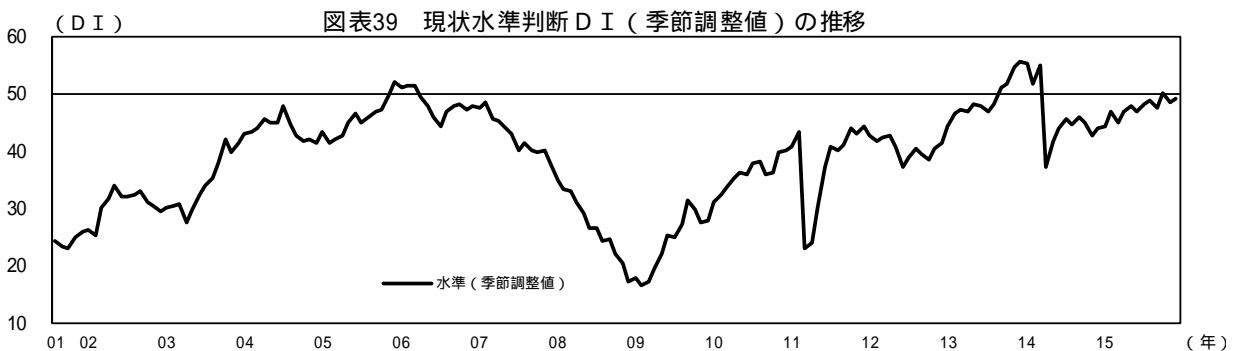
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 7	8	9	10	11	12
先行き(季節調整値)		51.5	49.8	50.3	51.3	51.4	51.1



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 7	8	9	10	11	12
水準(季節調整値)		48.1	48.8	47.5	50.0	48.4	49.0



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2015 1	2	3	4	5	6
現状	-1.8	0.2	4.1	3.7	2.5	1.1
家計	-2.2	-0.2	4.5	4.1	3.1	1.2
企業	-1.8	0.5	2.9	2.5	0.6	1.2
雇用	1.0	2.2	4.4	3.2	2.5	0.1
先行き	0.2	1.8	1.6	2.7	2.7	1.8
家計	0.2	2.3	2.2	3.1	2.8	1.4
企業	0.5	0.6	0.0	1.8	2.3	2.5
雇用	0.3	0.4	1.5	2.7	2.8	2.5
水準	-2.3	-0.6	3.3	3.4	2.7	1.7
家計	-2.5	-0.8	3.4	3.8	3.6	2.0
企業	-2.3	-0.4	2.7	2.9	0.7	1.1
雇用	-0.4	0.9	3.2	1.6	1.3	0.6

年月	2015 7	8	9	10	11	12
現状	1.8	-0.7	-1.6	-3.4	-4.0	-1.8
家計	1.8	-0.7	-1.4	-3.5	-4.4	-1.8
企業	2.7	-0.6	-1.5	-2.7	-2.8	-1.4
雇用	0.4	-0.6	-2.5	-3.9	-4.1	-2.9
先行き	0.4	-1.6	-1.2	-2.2	-3.2	-2.9
家計	-0.2	-2.3	-1.1	-2.0	-3.1	-3.2
企業	1.6	0.0	-1.3	-2.4	-3.3	-1.9
雇用	1.7	-0.6	-1.4	-2.9	-3.8	-3.2
水準	1.4	-0.4	-0.5	-2.3	-3.5	-1.7
家計	1.3	-0.4	-0.6	-2.6	-4.0	-1.6
企業	2.0	-0.6	-0.1	-1.7	-2.7	-1.5
雇用	0.4	-0.1	-0.1	-0.9	-3.0	-3.1

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf)を参照のこと。